

民法

1 過去5年の出題テーマ

2026 年度	問題 1	問題 2
	・負担付贈与・忘恩行為解除、使用貸借終了（信頼関係破壊）	・損害賠償の範囲（民法 416 条・価格高騰・転売利益） ・履行不能後の履行可能化と本来履行への固執の可否
2025 年度	・将来債権譲渡の通知と差押命令の優劣 ・詐害行為取消権 ・賃貸人たる地位の移転 ・三者間相殺合意の効力	
2024 年度	・賃貸人たる地位の移転 ・無断転貸による無催告解除の可否 ・用法遵守義務違反による債務不履行解除の可否 ・転借人の必要費償還請求権に関する法律関係（債権者代位権、転用物訴権等を含む）	
2023 年度	・制限種類債権 ・危険負担 ・受領遅滞後の履行不能と危険の移転 ・制限種類債権の競合と一部不能の処理	
2022 年度	・将来債権譲渡の効果（賃料債権の譲渡後に賃借人が賃貸人たる所有者から目的物の所有権を取得した場合） ・賃借権の混同による消滅の有無 ・詐害行為取消権の要件・効果	

2 出題形式及び傾向

出題形式

- ・1問又は2問の事例問題形式
- ・設問はシンプルに請求の成否を問うものもあるが、ベースとなる事案に事実の追加ないし変化を加える形式の出題が多い

- ・問題文の分量は中程度であり、予備試験はより短い

出題傾向

- ・賃貸借にまつわる問題が複数回出題されている
- ・債権譲渡（特に将来債権譲渡）も頻出であり、2022・2025 年度と短い期間に 2 度出題されている
- ・詐害行為取消権も繰り返し問われている
- ・債権総論、債権各論からの出題が中心

3 予想テーマ

- ・賃借権の時効取得
- ・保証
- ・他人物質貸借
- ・即時取得